

北海道地域農業研究所 酒井 徹 日本有機農業学会 北海道フォーラム  
自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざす  
7.19 北海道集会

---

テーマ：環境創造型農業と有機農業で拓く北海道農業の未来

---

日時 / 2005年7月19日(火) 13:30~17:00 (13:00開場) (終了後、懇親会を予定)  
場所 / 北海道大学 農学部 4階 大講堂 (札幌市北区北9条西9丁目)  
参加費 / 500円

---

内 容

基調報告：岐路に立つ有機農業 - いま有機農業振興の意義とあり方を考える  
中島 紀一 (日本有機農業学会 会長)  
話題提供 有機農業振興法制定に向けた議員連盟の取り組み  
ツルネンマルティ (有機農業議員連盟 事務局長)  
北海道の未来と道農業の方向  
麻田 信二 (北海道 副知事)  
食は命  
黄倉 良二 (JAきたそらち 代表理事組合長)

リレートーク：生産者、消費者、流通業者、環境団体、市民の主張

《主催》日本有機農業学会・北海道フォーラム世話人会  
《協賛・賛同》北海道 JA北海道中央会 ホクレン JAきたそらち 北海道有機農業協同組合  
北海道消費者協会 札幌消費者協会 北海道有機農業研究会 北海道有機農業研究協議会 北海道  
有機認証協会 北海道食の自給ネットワーク 北海道合鴨水稻会 大地を守る会 ポラン広場北海道  
駒谷農場 石ころ農場 興農ファーム 当麻グリ ンライフ 共働学舎

---

新たな『基本法』の理念を反映していない『基本計画』の問題性

今年3月、新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定されました。これにより今後の日本農業の具体的な指針が示されたわけですが、そこには、輸入農産物の激増による価格下落や異常天候の続発によって日本農業がいつその傷を負いつつあるのに、そのことへの危機感はほとんど見られません。また、新『基本計画』では、「自給率の向上」「農業の多面的機能の重視」「環境保全型農業の推進」など、『基本法』に盛り込まれた新しい政策理念はほとんど顧みられず、「競争原理・市場原理・生産性原理の貫徹」のみが声高に語られています。

有機農業にいたっては、「一部の小規模農家が取り組む特殊な付加価値農業」と矮小化され、「有機農業を軸に日本農業の展望を拓く」という方向性は、政策的には完全に否定され

たといっても過言ではありません。いまや、グローバリズムの下で、「日本農業の生き残りは、アジア諸国の富裕層をターゲットにした農産物輸出戦略にある」という一部の論調が、いつのまにか「21世紀新農政」「攻めの農政」などのタイトルで、国の農政の基本線に据えられてしまっています。

### 自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築を求める動き

去る3月26日、東京で「3.26有機農業振興政策の確立を求める緊急全国集会」が開かれました。「輸入偏重の有機JAS制度を見直し、国内有機農業の本格的振興を 自給を高め、環境を守り育てる日本農業の再構築をめざして」をスローガンに掲げ、全国各地から熱意ある農業者・消費者約250名が駆けつけ、農業者・消費者がともに語り合う場となりました。

この集会では、食糧自給率を高め環境を守り育てる日本農業を維持・発展させようとする取り組みが、各地でさまざまに広がっていることが確認されました。

地産地消の取り組みは全国各地に広がり、学校給食に地元の安全な農産物を取り入れる取り組みも多く見られるようになりました。

農薬や化学肥料の使用を削減し土づくりを重視する環境に優しい農業である有機農業や環境創造型農業への関心は高まり、技術も次第に向上し、実践農家も増えつつあります。

環境に配慮した農業を行っている田畑やその周辺では、絶滅危惧種をはじめとてたくさんの生き物の賑わいが復活し、トキやコウノトリを甦らせる運動や、冬の間も田んぼに水をはって渡り鳥の住処を広げようとする取り組みが進められています。

地元の農産物を活用した農産加工品の開発も活発化しており、地産地消の発展が地域経済の生き残りの道だということも明らかになりつつあります。都市の若者たちの中で農業への関心が高まっており、高齢者の「定年帰農」が魅力的な選択肢として意識されています。

農政の場面では、地域独自の農政が模索されつつあり、有機農業や環境にやさしい農業への直接支払いなどの試みも見られます。「環境農業直接支払制度」に発展した滋賀県の「環境こだわり農業推進条例」、クリーン農業や有機農業の推進をうたった北海道の「食の安全・安心条例」など、優れた施策展開も始まっています。さらに、国政レベルでは昨年衆参両院議員多数の参加による超党派の「有機農業推進議員連盟」が発足し、「有機農業振興法」（仮称）の議員立法をめざした取り組みも始められています。

### 北海道からも「農業、環境、食の安全」を全国に呼びかけましょう

北海道は日本の食糧基地として位置付けられて久しいですが、はたして生活者の視点に立ったとき、北海道の農業が食の自給、食の安全、環境にどんな役割を果たしているかを考えた時、私達は何をすべきでしょうか。農・食・環境・地域の各分野で、あるべき未来をつかっていくためには何が必要なのか。まずは、各地の胎動を共有し、いま自分たちの足元を見て私たちがすべきことは何かを議論し考える場を作る事から始めようと考えました。

そのために、農業者・消費者・市民・研究者・自治体関係者など、志を同じくする生活者による「北海道集会」の開催を企画しました。皆様の幅広い参加を求めます。

北海道フォラム世話人代表 飯澤理一郎（北海道大学大学院農学研究科助教授）  
日本有機農業学会 会長 中島 紀一（茨城大学農学部教授）

問合せ・連絡先：(社)北海道地域農業研究所 酒井 徹（電話：011-281-2566）  
北大大学院農学研究科農業経済学講座 井上 淳生（電話：011-716-2111 内3880）